報 告 3

平 成 21 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

１． 全 国 知 事 会 一 般 会 計 決 算

２． 職 員 退 職 金 特 別 会 計 決 算

全 国 知 事 会

目　　次

全国知事会決算総括表

(1) 収支計算書総括表 …… 1
(2) 貸借対照表総括表 …… 2
(3) 正味財産増減計算書総括表 …… 3
(4) 財産目録総括表 …… 4

１．全国知事会一般会計決算

(1) 決算説明 …… 5
(2) 収支計算書（概要） …… 7
(3) 収支計算書 …… 8
(4) 収支計算書に対する注記 …… 12
(5) 貸借対照表 …… 13
(6) 正味財産増減計算書 …… 14
(7) 財務諸表に対する注記 …… 17
(8) 財産目録 …… 18
(9) 附属明細書 …… 19

２．職員退職金特別会計決算

(1) 収支計算書（概要） …… 21
(2) 収支計算書 …… 22
(3) 収支計算書に対する注記 …… 23
(4) 貸借対照表 …… 24
(5) 正味財産増減計算書 …… 25
(6) 財務諸表に対する注記 …… 26
(7) 財産目録 …… 27

全 国 知 事 会 決 算 総 括 表

収支計算書総括表

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
特定資産利息収入	16,892,759	3,044,473		19,937,232
特定資産売却収入	49,617,500			49,617,500
分担金収入	496,898,000			496,898,000
負担金収入	148,414,187			148,414,187
預り金収入		3,077,395		3,077,395
雑収入	308,342	454		308,796
一般会計からの繰入金収入		9,374,525	△ 9,374,525	0
事業活動収入計	712,130,788	15,496,847	△ 9,374,525	718,253,110
2.事業活動支出				
事業共通費支出	344,998,188			344,998,188
全国知事会議関係費支出	23,655,066			23,655,066
委員会関係費支出	6,540,609			6,540,609
行財政調査費支出	3,311,949			3,311,949
自治振興費支出	20,755,967			20,755,967
広報費支出	21,799,931			21,799,931
渉外関係費支出	18,015,805			18,015,805
研究費支出	9,106,117			9,106,117
地方自治先進政策センター関係費支出	4,499,018			4,499,018
管理費支出	123,009,098			123,009,098
特定資産売却損支出	382,900,000			382,900,000
退職給付支出		55,279,256		55,279,256
預り金返還支出		52,447,196		52,447,196
雑支出		12,704		12,704
退職金特別会計への繰出額	9,374,525		△ 9,374,525	0
事業活動支出計	967,966,273	107,739,156	△ 9,374,525	1,066,330,904
事業活動収支差額	△ 255,835,485	△ 92,242,309	0	△ 348,077,794
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
財政調整積立資産取崩収入	225,385,536			225,385,536
国際知事会議準備積立資産取崩収入	144,843,296			144,843,296
全国知事会運営資金積立資産取崩収入	2,810,198,083			2,810,198,083
退職給付引当資産取崩収入		55,279,256		55,279,256
退職給付預り資産取崩収入		52,447,196		52,447,196
投資活動収入計	3,180,426,915	107,726,452	0	3,288,153,367
2.投資活動支出				
財政調整積立資産取得支出	4,920,925			4,920,925
国際知事会議準備積立資産取得支出	1,833,839			1,833,839
全国知事会運営資金積立資産取得支出	59,692,170			59,692,170
減価償却積立資産取得支出	17,400,000			17,400,000
退職給付引当資産取得支出		12,418,998		12,418,998
退職給付預り資産取得支出		3,077,395		3,077,395
什器備品購入支出	5,523,945			5,523,945
ソフトウェア購入支出	0			0
財政調整積立資産返還支出	225,385,536			225,385,536
国際知事会議準備積立資産返還支出	144,843,299			144,843,299
全国知事会運営資金積立資産返還支出	2,427,298,086			2,427,298,086
投資活動支出計	2,886,897,800	15,496,393	0	2,902,394,193
投資活動収支差額	293,529,115	92,230,059	0	385,759,174
Ⅲ 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	37,693,630	△ 12,250	0	37,681,380
前期繰越収支差額	240,787,117	39,544	0	240,826,661
次期繰越収支差額	278,480,747	27,294	0	278,508,041

貸 借 対 照 表 総 括 表

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資 産 の 部				
1．流 動 資 産				
現 金 預 金	285,418,748	34,906		285,453,654
未 収 金	3,414,187	0		3,414,187
前 払 金	1,274,883	0		1,274,883
流 動 資 産 合 計	290,107,818	34,906	0	290,142,724
2．固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
減 価 償 却 積 立 資 産	32,300,000	0		32,300,000
退 職 給 付 引 当 資 産	0	285,042,936		285,042,936
退 職 給 付 預 り 資 産	0	135,342,315		135,342,315
特 定 資 産 合 計	32,300,000	420,385,251	0	452,685,251
(2) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 品	46,918,725	0		46,918,725
什器備品減価償却累計額	△ 24,317,692	0		△ 24,317,692
ソ フ ト ウ ェ ア	19,472,820	0		19,472,820
その他固定資産合計	42,073,853	0	0	42,073,853
固 定 資 産 合 計	74,373,853	420,385,251	0	494,759,104
資 産 合 計	364,481,671	420,420,157	0	784,901,828
Ⅱ 負 債 の 部				
1．流 動 負 債				
未 払 金	7,538,798	7,612		7,546,410
預 り 金	4,088,273	0		4,088,273
賞 与 引 当 金	27,259,000	0		27,259,000
流 動 負 債 合 計	38,886,071	7,612	0	38,893,683
1．固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	0	285,042,936		285,042,936
退 職 給 付 預 り 金	0	135,342,315		135,342,315
固 定 負 債 合 計	0	420,385,251	0	420,385,251
負 債 合 計	38,886,071	420,392,863	0	459,278,934
Ⅲ 正味財産の部				
1．指定正味財産				
指 定 正 味 財 産	0	0		0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0	0
2．一般正味財産				
一 般 正 味 財 産	325,595,600	27,294		325,622,894
（うち特定資産への充当額）	(32,300,000)	(0)		(32,300,000)
一 般 正 味 財 産 合 計	325,595,600	27,294	0	325,622,894
正 味 財 産 合 計	325,595,600	27,294	0	325,622,894
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	364,481,671	420,420,157	0	784,901,828

正味財産増減計算書総括表

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
特定資産運用益	16,892,759	3,044,473		19,937,232
受取分担金	496,898,000	0		496,898,000
受取負担金	148,414,187	0		148,414,187
雑収益	308,342	454		308,796
一般会計からの繰入額	0	9,374,525	△ 9,374,525	0
経常収益計	662,513,288	12,419,452	△ 9,374,525	665,558,215
2．経常費用				
事業共通費	343,848,188	0		343,848,188
全国知事会議費	23,655,066	0		23,655,066
委員会関係費	6,540,609	0		6,540,609
行財政調査費	3,311,949	0		3,311,949
自治振興費	20,755,967	0		20,755,967
広報費	21,799,931	0		21,799,931
渉外関係費	18,015,805	0		18,015,805
研究費	9,106,117	0		9,106,117
地方自治先進政策センター関係費	4,499,018	0		4,499,018
管理費	140,328,585	0		140,328,585
退職給付費用	0	12,418,998		12,418,998
雑費	0	12,704		12,704
退職金特別会計への繰出額	9,374,525	0	△ 9,374,525	0
経常費用計	601,235,760	12,431,702	△ 9,374,525	604,292,937
当期経常増減額	61,277,528	△ 12,250	0	61,265,278
経常外増減の部				
1．経常外収益				
特定資産売却益	49,617,500	0		49,617,500
経常外収益計	49,617,500	0	0	49,617,500
2．経常外費用				
特定資産売却損	382,900,000	0		382,900,000
特定資産返還金	2,797,526,921	0		2,797,526,921
特定資産除却損	87,202	0		87,202
経常外費用計	3,180,514,123	0	0	3,180,514,123
当期経常外増減額	△ 3,130,896,623	0	0	△ 3,130,896,623
当期一般正味財産増減額	△ 3,069,619,095	△ 12,250		△ 3,069,631,345
一般正味財産期首残高	3,395,214,695	39,544		3,395,254,239
一般正味財産期末残高	325,595,600	27,294		325,622,894
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	325,595,600	27,294		325,622,894

財 産 目 録 総 括 表

（平成22年3月31日現在）

(単位：円)

科　　目		金　　額		
Ⅰ 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金		**285,453,654**		
小口現金		126,159		
普通預金	みずほ銀行:本店	135,327,495		
定期預金	みずほ銀行:本店	150,000,000		
未 収 金	地方自治確立対策協議会	**3,414,187**		
前 払 金		**1,274,883**		
流 動 資 産 合 計			290,142,724	
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
減 価 償 却 積 立 資 産		**32,300,000**		
定期預金	みずほ銀行:本店	32,300,000		
退 職 給 付 引 当 資 産		**285,042,936**		
普通預金	みずほ銀行:本店	20,142,936		
定期預金	みずほ銀行:本店	65,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	199,900,000		
退 職 給 付 預 り 資 産		**135,342,315**		
普通預金	みずほ銀行:本店	10,392,315		
定期預金	みずほ銀行:本店	25,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	99,950,000		
特 定 資 産 合 計		452,685,251		
(2) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 品		**46,918,725**		
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額		**Δ 24,317,692**		
ソフトウェア		**19,472,820**		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		42,073,853		
固 定 資 産 合 計			494,759,104	
資 産 合 計				784,901,828
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金		**7,546,410**		
預 り 金		**4,088,273**		
賞 与 引 当 金		**27,259,000**		
流 動 負 債 合 計			38,893,683	
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金		**285,042,936**		
退職給付預り金		**135,342,315**		
管理事業会計からの預り金		98,797,508		
災害共済事業会計からの預り金		23,870,845		
機械損害共済事業会計からの預り金		8,044,650		
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金		4,629,312		
固 定 負 債 合 計			420,385,251	
負 債 合 計				459,278,934
正 味 財 産				325,622,894

１．　全 国 知 事 会 一 般 会 計 決 算

平成２１年度 全国知事会一般会計決算の説明

平成１９年度から、全国知事会一般会計決算は新公益法人会計基準により作成している。

〔収支計算書〕

収支計算書において、収入合計は4,133,344,820円（内、前期繰越収支差額240,787,117円）に対し、支出合計3,854,864,073円で差引278,480,747円の次期繰越収支差額（内、当期収支差額37,693,630円）である。

Ⅰ　事業活動収支の部

１．事業活動収入

(1) 特定資産運用収入

・特定資産運用収入16,892,759円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産、全国知事会運営資金積立資産及び減価償却積立資産の運用益である。

(2) 特定資産売却収入

・特定資産売却収入49,617,500円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産及び全国知事会運営資金積立資産途中売却による債券取得価額と簿価との売却差益及び簿価と売却額との売却差益である。

(3) 分担金収入

・都道府県分担金収入496,898,000円は、予算額どおり収入済みである。

(4) 負担金収入

・会館負担金収入145,000,000円は、（財）都道府県会館の調査研究事業負担金及び共通経費負担金100,000,000円と、（財）都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益45,000,000円である。

・協議会負担金収入3,414,187円は、地方自治確立対策協議会の人件費及びコピー機利用相当額である。

(5) 雑収入

・雑収入308,342円は、預金の受取利息である。

２．事業活動支出

(1) 事業費支出

① 事業共通費支出344,998,188円は、連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員30名に要した人件費及び共通経費である。

② 全国知事会議関係費支出23,655,066円は、全国知事会議、理事会、正副会長会議の開催経費である。

③ 委員会関係費支出6,540,609円は、常任委員会及び特別委員会等の他、地方分権改革に関する公開討論会開催経費である。

④ 行財政調査費支出3,311,949円は、地方行財政に関する各種調査研究等に要した経費である。

⑤ 自治振興費支出20,755,967円は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金及び都道府県職員の研修会開催等に要した経費である。

⑥ 広報費支出21,799,931円は、機関誌「都道府県展望」の刊行及びホームページの維持管理等に要した経費である。

⑦ 渉外関係費支出18,015,805円は、日露知事意見交換会、欧州評議会及び日中知事交流事業等に要した経費である。

⑧ 研究費支出9,106,117円は、自治制度研究会等の開催経費及び調査研究事業に要した経費である。

⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出4,499,018円は、地方自治先進政策センターの運営に要した経費である。

(2) 管理費支出

管理費支出123,009,098円は、総務部職員8名に要した人件費及び共通管理経費である。

(3) 特定資産売却損支出

・特定資産売却損支出382,900,000円は、全国知事会運営資金積立資産途中売却による売却損である。

(4) 他会計への繰出額

① 退職金特別会計への繰出額9,374,525円は、職員退職金特別会計への繰出額である。

Ⅱ　投資活動収支の部

１．投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

・特定資産取崩収入3,180,426,915円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産及び全国知事会運営資金積立資産を全国知事会議の決定に基づき取崩したものである。

２．投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

・特定資産取得支出83,846,934円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産及び全国知事会運営資金積立資産の保有債券途中売却による運用益相当額、減価償却積立資産の当期予算額を各積立資産へ繰出したものである。

(2) 固定資産取得支出

・固定資産取得支出5,523,945円は、ウェブ会議導入に係る周辺機器購入等に要した経費である。

(3) 特定資産返還支出

・特定資産返還支出2,797,526,921円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産及び全国知事会運営資金積立資産を全国知事会議の決定に基づき各都道府県に返還したものである。

〔貸借対照表及び財産目録〕

平成22年3月31日現在における財産状況を示しており、資産合計364,481,671円に対し、負債合計38,886,071円で差引325,595,600円が正味財産である。

〔正味財産増減計算書〕

一般正味財産は、経常収益662,513,288円、経常費用601,235,760円、経常外収益49,617,500円、経常外費用3,180,514,123円で、当期増減額3,069,619,095円となり、期首残高の3,395,214,695円より減少し一般正味財産期末残高は325,595,600円である。

平成21年度全国知事会一般会計収支計算書(概要)

(単位:円)

区　　分	金　　額
当 期 収 入 合 計	3,892,557,703
当 期 支 出 合 計	3,854,864,073
当 期 収 支 差 額	37,693,630
前期繰越収支差額	240,787,117
次期繰越収支差額	278,480,747

収　支　計　算　書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	既定予算額	決算額	差異	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	16,837,000	16,892,759	△ 55,759	
① 特定資産利息収入	16,837,000	16,892,759	△ 55,759	
・ 財政調整積立資産利息収入	1,080,000	1,080,925	△ 925	(注2)
・ 国際知事会議準備積立資産利息収入	442,000	442,839	△ 839	(注2)
・ 全国知事会運営資金積立資産利息収入	15,305,000	15,305,670	△ 670	(注2)
・ 減価償却積立資産利息収入	10,000	63,325	△ 53,325	
(2) 特定資産売却収入	49,617,000	49,617,500	△ 500	
① 特定資産売却益収入	49,617,000	49,617,500	△ 500	債券途中売却に伴う収入
・ 財政調整積立資産売却益収入	3,840,000	3,840,000	0	
・ 国際知事会議準備積立資産売却益収入	1,391,000	1,391,000	0	
・ 全国知事会運営資金積立資産売却益収入	44,386,000	44,386,500	△ 500	
(3) 分担金収入	496,908,000	496,898,000	10,000	
① 分担金収入	496,908,000	496,898,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	496,898,000	496,898,000	0	都道府県分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(4) 負担金収入	148,000,000	148,414,187	△ 414,187	
① 負担金収入	148,000,000	148,414,187	△ 414,187	
・ 会館負担金収入	145,000,000	145,000,000	0	地方自治振興基金運用益繰入金　45,000千円 調査研究事業負担金　55,000千円 共通経費負担金　45,000千円
・ 協議会負担金収入	3,000,000	3,414,187	△ 414,187	
(5) 雑収入	20,000	308,342	△ 288,342	
① 雑収入	20,000	308,342	△ 288,342	
・ 受取利息収入	10,000	308,342	△ 298,342	
・ 雑収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入計	711,382,000	712,130,788	△ 748,788	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	477,201,000	452,682,650	24,518,350	
① 事業共通費支出	345,003,000	344,998,188	4,812	連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員30名（派遣職員11名含む）人件費・その他共通経費（注１）
・ 給料手当支出	247,599,000	247,598,533	467	給　料　125,821,990 円 扶養手当　2,959,000 円 管理職手当　13,474,843 円 地域手当　24,495,834 円 住居手当　2,343,000 円 単身赴任手当　1,332,000 円 超過勤務手当　10,277,853 円 通勤手当　4,947,760 円 期末勤勉手当　61,946,253 円
・ 法定福利費支出	35,713,000	35,712,460	540	団体共済組合負担金・健康保険負担金等
・ 福利厚生費支出	559,000	558,295	705	健康診断事業主負担金
・ 通信運搬費支出	2,724,000	2,723,711	289	通信料･電話料等
・ 光熱水料費支出	677,000	676,670	330	電気･水道料等
・ 賃借料支出	42,570,000	42,569,035	965	事務室使用料･電子機器等保守料
・ 保守費支出	8,881,000	8,880,940	60	
・ 委託費支出	5,076,000	5,075,209	791	人材派遣、ウェブ会議コンサル経費
・ 消耗品支出	1,204,000	1,203,335	665	

（単位：円）

科　　目	既定予算額	決算額	差異	備　　考
② 全国知事会議関係費支出	26,676,000	23,655,066	3,020,934	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,000,000	1,155,010	844,990	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	15,200,000	14,593,708	606,292	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	1,150,000	689,062	460,938	
・ 通信運搬費支出	8,226,000	7,179,913	1,046,087	全国知事会議ＴＶ中継経費等（注１）
・ 雑支出	100,000	37,373	62,627	
③ 委員会関係費支出	8,000,000	6,540,609	1,459,391	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	320,000	29,760	290,240	
・ 会議費支出	5,850,000	5,535,459	314,541	委員会、公開討論会開催経費（注１）
・ 諸謝金支出	600,000	306,666	293,334	
・ 印刷製本費支出	500,000	0	500,000	
・ 通信運搬費支出	630,000	629,064	936	ウェブ会議諸経費(注1)
・ 雑支出	100,000	39,660	60,340	
④ 行財政調査費支出	4,930,000	3,311,949	1,618,051	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	900,000	438,890	461,110	
・ 会議費支出	400,000	82,646	317,354	
・ 諸謝金支出	300,000	0	300,000	
・ 印刷製本費支出	700,000	674,461	25,539	
・ 図書購入費支出	2,530,000	2,115,952	414,048	
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑤ 自治振興費支出	24,406,000	20,755,967	3,650,033	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	980,000	186,530	793,470	
・ 会議費支出	1,860,000	251,956	1,608,044	
・ 支払負担金支出	19,716,000	19,700,656	15,344	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 諸謝金支出	1,000,000	400,000	600,000	
・ 印刷製本費支出	250,000	216,825	33,175	
・ 雑支出	600,000	0	600,000	
⑥ 広報費支出	27,280,000	21,799,931	5,480,069	都道府県展望刊行・ＨＰ管理経費
・ 旅費交通費支出	100,000	10,000	90,000	
・ 原稿料支出	4,500,000	3,445,000	1,055,000	機関誌「都道府県展望」原稿料
・ 印刷製本費支出	16,000,000	13,775,223	2,224,777	機関誌「都道府県展望」印刷製本費
・ 通信運搬費支出	4,080,000	3,766,486	313,514	機関誌「都道府県展望」発送料
・ 委託費支出	2,500,000	785,950	1,714,050	HP保守費等
・ 雑支出	100,000	17,272	82,728	
⑦ 渉外関係費支出	19,510,000	18,015,805	1,494,195	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	7,000,000	6,653,843	346,157	
・ 会議費支出	9,500,000	9,116,123	383,877	日露知事意見交換会、欧州評議会、日中知事交流等開催に係る経費
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	1,300,000	1,090,162	209,838	
・ 通信運搬費支出	300,000	186,668	113,332	
・ 雑支出	1,400,000	969,009	430,991	
⑧ 研究費支出	15,827,000	9,106,117	6,720,883	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	1,550,000	1,365,460	184,540	
・ 会議費支出	1,600,000	629,347	970,653	
・ 諸謝金支出	8,297,000	3,426,636	4,870,364	自治制度研究会委員等謝金
・ 印刷製本費支出	300,000	200,319	99,681	
・ 図書購入費支出	700,000	200,884	499,116	自治資料センター図書購入
・ 通信運搬費支出	60,000	54,224	5,776	
・ 委託費支出	3,220,000	3,214,200	5,800	自主調査研究事業委託費
・ 雑支出	100,000	15,047	84,953	

（単位：円）

科　　目	既定予算額	決算額	差異	備　　考
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,569,000	4,499,018	1,069,982	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480,000	294,180	185,820	
・ 会議費支出	1,497,000	1,336,218	160,782	先進政策創造会議開催経費
・ 諸謝金支出	2,150,000	1,622,000	528,000	委員謝金
・ 委託費支出	1,342,000	1,186,920	155,080	ＨＰ改修経費
・ 雑支出	100,000	59,700	40,300	
(2) 管理費支出	126,331,000	123,009,098	3,321,902	
① 管理費支出	126,331,000	123,009,098	3,321,902	総務部職員8名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	74,912,000	74,907,041	4,959	給　　料　42,628,560 円 扶 養 手 当　392,000 円 管 理 職 手 当　1,792,720 円 地 域 手 当　7,646,177 円 住 居 手 当　972,000 円 超 過 勤 務 手 当　1,843,239 円 通 勤 手 当　1,462,770 円 期 末 勤 勉 手 当　18,169,575 円 （注１）
・ 法定福利費支出	11,362,000	11,361,413	587	団体共済組合負担金・健康保険負担金等（注１）
・ 福利厚生費支出	200,000	150,720	49,280	
・ 職員研修費支出	1,000,000	633,240	366,760	
・ 旅費交通費支出	300,000	263,210	36,790	
・ 交際費支出	1,600,000	1,261,378	338,622	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	1,050,000	1,050,000	0	会計監査法人への報酬
・ 印刷製本費支出	310,000	241,352	68,648	
・ 図書購入費支出	870,000	863,956	6,044	
・ 消耗品費支出	1,500,000	1,024,628	475,372	(注1)
・ 通信運搬費支出	3,407,000	3,023,980	383,020	通信料･電話料･行政ニュース使用料等(注1)
・ 賃借料支出	20,000,000	19,666,378	333,622	事務室使用料・電算機器等保守料
・ 光熱水料費支出	200,000	182,958	17,042	電気･水道料等
・ 保守費支出	3,000,000	2,756,284	243,716	
・ 修繕費支出	400,000	155,820	244,180	電子機器等修繕費
・ 委託費支出	4,390,000	4,170,786	219,214	人材派遣委託費(注1)
・ 雑支出	1,830,000	1,295,954	534,046	
(3) 特定資産売却支出	382,900,000	382,900,000	0	
① 特定資産売却損支出	382,900,000	382,900,000	0	債券途中売却に伴う売却損
・ 全国知事会運営資金積立資産売却損支出	382,900,000	382,900,000	0	
(4) 他会計への繰出額	19,560,000	9,374,525	10,185,475	
① 退職金特別会計への繰出額	19,560,000	9,374,525	10,185,475	
・ 退職金特別会計への繰出額	19,560,000	9,374,525	10,185,475	
事業活動支出計	1,005,992,000	967,966,273	38,025,727	
事業活動収支差額	△ 294,610,000	△ 255,835,485	△ 38,774,515	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	3,180,422,000	3,180,426,915	△ 4,915	積立資産返還に伴う取崩
① 財政調整積立資産取崩収入	225,384,000	225,385,536	△ 1,536	
・ 財政調整積立資産取崩収入	225,384,000	225,385,536	△ 1,536	
② 国際知事会議準備積立資産取崩収入	144,842,000	144,843,296	△ 1,296	
・ 国際知事会議準備積立資産取崩収入	144,842,000	144,843,296	△ 1,296	
③ 全国知事会運営資金積立資産取崩収入	2,810,196,000	2,810,198,083	△ 2,083	
・ 全国知事会運営資金積立資産取崩収入	2,810,196,000	2,810,198,083	△ 2,083	
投資活動収入計	3,180,422,000	3,180,426,915	△ 4,915	

（単位：円）

科　　目	既定予算額	決算額	差異	備　　考
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	83,844,000	83,846,934	△ 2,934	債券途中売却に伴う取得支出
① 財政調整積立資産取得支出	4,920,000	4,920,925	△ 925	
・ 財政調整積立資産取得支出	4,920,000	4,920,925	△ 925	
② 国際知事会議準備積立資産取得支出	1,833,000	1,833,839	△ 839	
・ 国際知事会議準備積立資産取得支出	1,833,000	1,833,839	△ 839	
③ 全国知事会運営資金積立資産取得支出	59,691,000	59,692,170	△ 1,170	
・ 全国知事会運営資金積立資産取得支出	59,691,000	59,692,170	△ 1,170	
④ 減価償却積立資産取得支出	17,400,000	17,400,000	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	17,400,000	17,400,000	0	
(2) 固定資産取得支出	7,500,000	5,523,945	1,976,055	
① 什器備品購入支出	6,500,000	5,523,945	976,055	
・ 什器備品購入支出	5,600,000	5,523,945	76,055	ウェブ会議用周辺機器購入費等（注１）
・ 附属設備購入支出	900,000	0	900,000	
② ソフトウェア購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
・ ソフトウェア購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
(3) 特定資産返還支出	2,797,522,000	2,797,526,921	△ 4,921	積立資産返還に伴う支出
① 財政調整積立資産返還支出	225,384,000	225,385,536	△ 1,536	
・ 財政調整積立資産返還支出	225,384,000	225,385,536	△ 1,536	
② 国際知事会議準備積立資産返還支出	144,842,000	144,843,299	△ 1,299	
・ 国際知事会議準備積立資産返還支出	144,842,000	144,843,299	△ 1,299	
③ 全国知事会運営資金積立資産返還支出	2,427,296,000	2,427,298,086	△ 2,086	
・ 全国知事会運営資金積立資産返還支出	2,427,296,000	2,427,298,086	△ 2,086	
投資活動支出計	2,888,866,000	2,886,897,800	1,968,200	
投資活動収支差額	291,556,000	293,529,115	△ 1,973,115	
Ⅲ 予備費支出	10,000,000	－	10,000,000	
当期収支差額	△ 13,054,000	37,693,630	△ 50,747,630	
前期繰越収支差額	240,787,000	240,787,117	△ 117	
次期繰越収支差額	227,733,000	278,480,747	△ 50,747,747	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	247,555,595	285,418,748
未収金	2,086,000	3,414,187
前払金	749,946	1,274,883
合　計	250,391,541	290,107,818
未払金	6,908,043	7,538,798
預り金	2,696,381	4,088,273
合　計	9,604,424	11,627,071
次期繰越収支差額	240,787,117	278,480,747

3.科目間の流用及び予備費の使用について

（１）科目間の流用　　（注１）

予算科目の流用は次表のとおりである。

(単位：円)

科　　目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
事業費共通費支出－給料手当支出	248,195,000	△ 596,000	247,599,000	補正予算計上漏れのため
事業費共通費支出－法定福利費支出	32,079,000	3,634,000	35,713,000	
事業費共通費支出－福利厚生費支出	766,000	△ 207,000	559,000	
事業費共通費支出－通信運搬費支出	3,680,000	△ 956,000	2,724,000	
事業費共通費支出－光熱水料費支出	774,000	△ 97,000	677,000	
事業費共通費支出－賃借料支出	43,400,000	△ 830,000	42,570,000	
事業費共通費支出－保守費支出	8,890,000	△ 9,000	8,881,000	
事業費共通費支出－委託費支出	5,345,000	△ 269,000	5,076,000	
事業費共通費支出－消耗品費支出	1,600,000	△ 396,000	1,204,000	
全国知事会議関係費支出－通信運搬費支出	8,500,000	△ 274,000	8,226,000	
委員会関係費支出－会議費支出	6,080,000	△ 230,000	5,850,000	ウェブ会議配線工事費の支出科目変更のため
委員会関係費支出－通信運搬費費支出	400,000	230,000	630,000	
管理費支出－給料手当支出	74,902,000	10,000	74,912,000	給料手当に不足が生じるため
管理費支出－委託費支出	4,400,000	△ 10,000	4,390,000	
管理費支出－法定福利費支出	9,789,000	1,573,000	11,362,000	補正予算計上漏れのため
管理費支出－消耗品費支出	2,300,000	△ 800,000	1,500,000	
管理費支出－通信運搬費支出	4,180,000	△ 773,000	3,407,000	
什器備品購入支出－什器備品購入支出	5,000,000	600,000	5,600,000	ウェブ会議什器備品と附属設備の一式購入により不足が生じるため
什器備品購入支出－附属設備購入支出	1,500,000	△ 600,000	900,000	

（２）弾力条項の適用　　（注２）

財政調整積立資産利息収入、国際知事会議準備積立資産利息収入及び全国知事会運営資金積立資産利息収入について、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目（財政調整積立資産取得支出、国際知事会議準備積立資産取得支出及び全国知事会運営資金積立資産取得支出）については弾力条項を適用し、支出額を増額している。

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金　　預　　金	285,418,748	247,555,595	37,863,153
未　　収　　金	3,414,187	2,086,000	1,328,187
前　　払　　金	1,274,883	749,946	524,937
流　動　資　産　合　計	290,107,818	250,391,541	39,716,277
2．固　定　資　産			
(1)　特　定　資　産			
財　政　調　整　積　立　資　産	0	220,464,611	△ 220,464,611
国際知事会議準備積立資産	0	143,009,457	△ 143,009,457
全国知事会運営資金積立資産	0	2,750,505,913	△ 2,750,505,913
減　価　償　却　積　立　資　産	32,300,000	14,900,000	17,400,000
特　定　資　産　合　計	32,300,000	3,128,879,981	△ 3,096,579,981
(2)　そ　の　他　固　定　資　産			
什　　器　　備　　品	46,918,725	43,138,830	3,779,895
什器備品減価償却累計額	△ 24,317,692	△ 18,639,215	△ 5,678,477
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	19,472,820	29,147,982	△ 9,675,162
その他固定資産合計	42,073,853	53,647,597	△ 11,573,744
固　定　資　産　合　計	74,373,853	3,182,527,578	△ 3,108,153,725
資　　産　　合　　計	364,481,671	3,432,919,119	△ 3,068,437,448
Ⅱ　負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　　払　　金	7,538,798	6,908,043	630,755
預　　り　　金	4,088,273	2,696,381	1,391,892
賞　与　引　当　金	27,259,000	28,100,000	△ 841,000
流　動　負　債　合　計	38,886,071	37,704,424	1,181,647
負　　債　　合　　計	38,886,071	37,704,424	1,181,647
Ⅲ　正　味　財　産　の　部			
1．指定正味財産			
指　定　正　味　財　産	0	0	0
指　定　正　味　財　産　合　計	0	0	0
2．一般正味財産			
一　般　正　味　財　産	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095
（うち特定資産への充当額）	(32,300,000)	(3,128,879,981)	(△3,096,579,981)
一　般　正　味　財　産　合　計	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095
正　味　財　産　合　計	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計	364,481,671	3,432,919,119	△ 3,068,437,448

正味財産増減計算書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
(1) 特定資産運用益	16,892,759	53,557,282	△ 36,664,523	
① 財政調整積立資産受取利息	1,080,925	2,200,000	△ 1,119,075	
② 国際知事会議準備積立資産受取利息	442,839	1,207,219	△ 764,380	
③ 全国知事会運営資金積立資産受取利息	15,305,670	50,150,063	△ 34,844,393	
④ 減価償却積立資産受取利息	63,325	0	63,325	
(2) 受取分担金	496,898,000	496,898,000	0	
① 受取都道府県分担金	496,898,000	496,898,000	0	
(3) 受取負担金	148,414,187	156,459,000	△ 8,044,813	
① 受取会館負担金	145,000,000	153,000,000	△ 8,000,000	
② 受取協議会負担金	3,414,187	3,459,000	△ 44,813	
(4) 雑収益	308,342	5,006,725	△ 4,698,383	
① 雑収益	308,342	5,006,725	△ 4,698,383	
経常収益計	662,513,288	711,921,007	△ 49,407,719	
2．経常費用				
(1) 事業費				
① 事業共通費	343,848,188	370,368,449	△ 26,520,261	
給料手当	225,698,533	251,986,453	△ 26,287,920	
賞与引当金繰入額	20,750,000	21,900,000	△ 1,150,000	
法定福利費	35,712,460	35,411,707	300,753	
福利厚生費	558,295	629,970	△ 71,675	
通信運搬費	2,723,711	2,749,379	△ 25,668	
光熱水料費	676,670	658,353	18,317	
賃借料	42,569,035	43,001,160	△ 432,125	
保守料	8,880,940	8,776,522	104,418	
委託費	5,075,209	3,977,919	1,097,290	
消耗品費	1,203,335	1,276,986	△ 73,651	
② 全国知事会議費	23,655,066	20,014,551	3,640,515	
旅費交通費	1,155,010	621,990	533,020	
会議費	14,593,708	13,792,876	800,832	
印刷製本費	689,062	406,350	282,712	
通信運搬費	7,179,913	5,130,314	2,049,599	
雑費	37,373	63,021	△ 25,648	
③ 委員会関係費	6,540,609	1,219,520	5,321,089	
旅費交通費	29,760	940	28,820	
会議費	5,535,459	1,031,914	4,503,545	
諸謝金	306,666	186,666	120,000	
通信運搬費	629,064	0	629,064	
雑費	39,660	0	39,660	
④ 行財政調査費	3,311,949	3,525,785	△ 213,836	
旅費交通費	438,890	670,140	△ 231,250	
会議費	82,646	176,802	△ 94,156	
印刷製本費	674,461	626,879	47,582	

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
図書購入費	2,115,952	2,036,484	79,468	
雑費	0	15,480	△ 15,480	
⑤ 自治振興費	20,755,967	24,501,839	△ 3,745,872	
旅費交通費	186,530	694,620	△ 508,090	
会議費	251,956	775,946	△ 523,990	
支払負担金	19,700,656	21,985,500	△ 2,284,844	
諸謝金	400,000	555,555	△ 155,555	
印刷製本費	216,825	223,650	△ 6,825	
雑費	0	266,568	△ 266,568	
⑥ 広報費	21,799,931	36,849,905	△ 15,049,974	
旅費交通費	10,000	46,150	△ 36,150	
原稿料	3,445,000	5,038,250	△ 1,593,250	
印刷製本費	13,775,223	24,276,697	△ 10,501,474	
通信運搬費	3,766,486	2,944,581	821,905	
委託費	785,950	4,487,709	△ 3,701,759	
雑費	17,272	56,518	△ 39,246	
⑦ 渉外関係費	18,015,805	7,694,163	10,321,642	
旅費交通費	6,653,843	5,244,799	1,409,044	
会議費	9,116,123	360,575	8,755,548	
翻訳料	1,090,162	1,125,600	△ 35,438	
通信運搬費	186,668	43,992	142,676	
雑費	969,009	919,197	49,812	
⑧ 研究費	9,106,117	5,444,285	3,661,832	
旅費交通費	1,365,460	1,489,275	△ 123,815	
会議費	629,347	646,112	△ 16,765	
諸謝金	3,426,636	2,656,641	769,995	
印刷製本費	200,319	157,500	42,819	
図書購入費	200,884	187,634	13,250	
通信運搬費	54,224	53,758	466	
委託費	3,214,200	214,200	3,000,000	
雑費	15,047	39,165	△ 24,118	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費	4,499,018	2,700,696	1,798,322	
旅費交通費	294,180	148,540	145,640	
会議費	1,336,218	1,581,986	△ 245,768	
諸謝金	1,622,000	618,000	1,004,000	
委託費	1,186,920	352,170	834,750	
雑費	59,700	0	59,700	
事業費計	451,532,650	472,319,193	△ 20,786,543	
(2) 管理費				
給料手当	68,707,041	75,015,309	△ 6,308,268	
賞与引当金繰入額	6,509,000	6,200,000	309,000	
法定福利費	11,361,413	10,268,622	1,092,791	
福利厚生費	150,720	144,000	6,720	
職員研修費	633,240	42,000	591,240	
旅費交通費	263,210	929,050	△ 665,840	
交際費	1,261,378	1,297,622	△ 36,244	

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
諸謝金	1,050,000	1,136,444	△ 86,444	
印刷製本費	241,352	301,440	△ 60,088	
図書購入費	863,956	862,615	1,341	
消耗品費	1,024,628	1,306,393	△ 281,765	
通信運搬費	3,023,980	3,934,133	△ 910,153	
賃借料	19,666,378	18,539,835	1,126,543	
光熱水料費	182,958	164,588	18,370	
保守費	2,756,284	2,474,191	282,093	
減価償却費	17,010,487	17,322,027	△ 311,540	
修繕費	155,820	333,585	△ 177,765	
委託費	4,170,786	3,570,558	600,228	
雑費	1,295,954	1,103,634	192,320	
管理費計	140,328,585	144,946,046	△ 4,617,461	
(3) 他会計への繰出額				
① 退職金特別会計への繰出額	9,374,525	3,515,583	5,858,942	
経常費用計	601,235,760	620,780,822	△ 19,545,062	
当期経常増減額	61,277,528	91,140,185	△ 29,862,657	
経常外増減の部				
1．経常外収益				
(1) 特定資産売却益	49,617,500	0	49,617,500	
① 財政調整積立資産売却益	3,840,000	0	3,840,000	
② 国際知事会議準備積立資産売却益	1,391,000	0	1,391,000	
③ 全国知事会運営資金積立資産売却益	44,386,500	0	44,386,500	
経常外収益計	49,617,500	0	49,617,500	
2．経常外費用				
(1) 特定資産売却損	382,900,000	0	382,900,000	
① 全国知事会運営資金積立資産売却損	382,900,000	0	382,900,000	
(2) 特定資産返還額	2,797,526,921	0	2,797,526,921	
① 財政調整積立資産返還額	225,385,536	0	225,385,536	
② 国際知事会議準備積立資産返還額	144,843,299	0	144,843,299	
③ 全国知事会運営資金積立資産返還額	2,427,298,086	0	2,427,298,086	
(3) 固定資産除却損	87,202	0	87,202	
① 什器備品除却損	87,202	0	87,202	
経常外費用計	3,180,514,123	0	3,180,514,123	
当期経常外増減額	△ 3,130,896,623	0	△ 3,130,896,623	
当期一般正味財産増減額	△ 3,069,619,095	91,140,185	△ 3,160,759,280	
一般正味財産期首残高	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185	
一般正味財産期末残高	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095	

財務諸表に対する注記

全国知事会一般会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政調整積立資産	220,464,611	4,920,925	225,385,536	0
国際知事会議準備積立資産	143,009,457	1,833,839	144,843,296	0
全国知事会運営資金積立資産	2,750,505,913	59,692,170	2,810,198,083	0
減価償却積立資産	14,900,000	17,400,000	0	32,300,000
合　計	3,128,879,981	83,846,934	3,180,426,915	32,300,000

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	32,300,000	－	(32,300,000)	－
合　計	32,300,000	－	(32,300,000)	－

4.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	111,399,861	都道府県会館の管理運営	－	兼任14名	調査研究事業の受託等	調査研究等事業負担金の受取	55,000	－	－
								共通経費負担金の受取	45,000	－	－
								地方自治振興基金繰入金の受取	45,000	－	－
								管理料等の支払	58,984	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
1．調査研究等事業費及び共通経費は、人件費や諸経費の負担額に基づいて決定している。
2．地方自治振興金運用益については、昭和５９年７月の財団法人都道府県会館理事会の議決により、地方自治振興基金からの運用益の全額を受け入れている。
3．管理料等については、協定書に基づき家賃相当額他を支払っている。

5．その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

（正味財産増減計算書関係）
経常外費用の「特定資産返還額」は、平成２１年７月開催の全国知事会議の決定に基づき、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産及び全国知事会運営資金積立資産を各都道府県に返還したことによるものである。

財　産　目　録

（平成22年3月31日現在）

(単位：円)

科　　目		金　　額		
Ⅰ 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金		**285,418,748**		
小口現金		126,159		
普通預金	みずほ銀行:本店	135,292,589		
定期預金	みずほ銀行:本店	150,000,000		
未 収 金		**3,414,187**		
地方自治確立対策協議会 (21年度負担金)		3,414,187		
前 払 金		**1,274,883**		
流 動 資 産 合 計			290,107,818	
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
減 価 償 却 積 立 資 産		**32,300,000**		
定期預金	みずほ銀行:本店	32,300,000		
特 定 資 産 合 計		32,300,000		
(2) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 品		**46,918,725**		
ﾊﾟｰｿﾅﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾀ等		46,918,725		
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額		**Δ 24,317,692**		
ソ フ ト ウ ェ ア		**19,472,820**		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		42,073,853		
固 定 資 産 合 計			74,373,853	
資 産 合 計				364,481,671
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金		**7,538,798**		
職員 (3月分超過勤務手当)		850,184		
地方職員共済組合団体共済部(3月分団体共済事業主負担金)		1,267,686		
千代田社会保険事務所 (3月分健康保険料事業主負担金)		770,586		
その他		4,650,342		
預 り 金		**4,088,273**		
3月分所得税		1,679,234		
3月分住民税		2,260,000		
その他		149,039		
賞 与 引 当 金		**27,259,000**		
期末勤勉手当		23,886,000		
法定福利費		3,373,000		
流 動 負 債 合 計			38,886,071	
負 債 合 計				38,886,071
正 味 財 産				325,595,600

附　属　明　細　書

未 払 金 明 細 表

相手先名	金額	備考
職員	850,184	3月分 超過勤務手当
地方職員共済組合	1,267,686	3月分 団体共済事業主負担金
千代田社会保険事務所	770,586	3月分 健康保険料事業主負担金
東京都福利厚生事業団	12,042	第4四半期他団体交付金
NTT東日本	95,347	3月分 電話・インターネット接続料
NTTコミュニケーションズ	36,225	3月分 インターネット接続料
NTTコミュニケーションズ	472	3月分 クリアカンファレンス利用料
KDDI	4,741	3月分 携帯電話料
都道府県会館	161,897	3月分 電気・水道料・電話代
都道府県会館	52,500	3月分 会議室使用料
NECネクサソリューションズ	843,990	3月分LAN保守料
キャプラン	728,175	3月分 人材派遣職員委託費
円満社	35,175	名刺印刷代
改造図書出版販売	45,066	3月分 書籍代
衆栄会	15,447	3月分 衆議院公報
関口新聞舗	18,275	3月分 新聞代
ニュースサービス日経麹町	13,149	3月分 新聞代
読売センター麹町	7,850	3月分 新聞代
毎日千代田デリバリー	11,775	3月分 新聞代
産経新聞麹町専売所	26,550	1～3月分 新聞代
アスクル	103,699	事務用消耗品・コピー用紙等
武蔵屋	1,470	事務用消耗品
大塚商会	11,403	3月分 会計・給与用パソコン保守料
日立キャピタル	30,765	3月分 財務会計システムリース料
日外アソシエーツ	3,476	3月分 データベース使用料
中外石油	9,257	3月分 車輌燃料費
みずほ銀行	42,629	3月分 為替手数料等
アペックス	3,500	3月分 来客用コーヒー代
東京四社営業委員会	77,830	3月分 タクシー使用料
佐川急便	175,444	3月分 都道府県展望発送料
日本電気	48,300	2・3月全国知事会HPホスティング料
アーバン・コネクションズ	39,900	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ大使書簡・日中知事交流礼状翻訳料
自治制度研究会委員	347,251	3月分 自治制度研究会謝金・旅費
自治制度研究会委員	933,324	第九次研究会報告書筆耕料
地方職員共済組合麹町会館	120,000	自治制度研究会意見交換会
NTTPC	9,660	3月分 先進政策バンクHPホスティング料
NTT東日本	21,210	3月分 web会議回線利用料
ソフトバンクテレコム	15,708	3月分 web会議回線利用料
大塚商会	231,000	2・3月 web会議ASPサービス料
大塚商会	298,830	web会議システム周辺機器購入代
NTT－ME	17,010	電話設備撤去工事費
合計	7,538,798	

参 考

全国知事会運営資金積立資産・財政調整積立資産・国際知事会議準備積立資産
の各都道府県別返還額

（単位：円）

ブロック別	都道府県名	運営資金積立資産 返還額	財政調整積立資産 返還額	国際知事会議 準備積立資産 返還額	全国知事会積立資産 返還額（合計）
北海道・東北	北海道	49,532,732	6,432,414	4,133,770	60,098,916
	青森	54,926,191	4,074,093	2,618,203	61,618,487
	秋田	50,973,651	3,910,395	2,513,003	57,397,049
	岩手	36,885,994	4,045,109	2,599,577	43,530,680
	山形	49,591,841	3,949,993	2,538,450	56,080,284
	宮城	54,501,146	4,593,765	2,952,168	62,047,079
	福島	52,266,130	4,442,721	2,855,101	59,563,952
	新潟	55,037,319	4,634,179	2,978,140	62,649,638
関東	東京	81,957,717	10,339,951	6,644,936	98,942,604
	群馬	51,960,568	4,404,756	2,830,703	59,196,027
	栃木	51,895,593	4,400,674	2,828,079	59,124,346
	茨城	54,837,175	4,939,940	3,174,637	62,951,752
	埼玉	66,782,830	7,235,394	4,649,803	78,668,027
	千葉	63,906,586	6,673,675	4,288,816	74,869,077
	神奈川	72,001,457	8,212,686	5,277,857	85,492,000
	山梨	48,352,726	3,763,433	2,418,559	54,534,718
	静岡	57,442,543	5,400,011	3,470,300	66,312,854
	長野	52,502,907	4,501,506	2,892,878	59,897,291
東海北陸	富山	49,185,981	3,891,208	2,500,673	55,577,862
	石川	49,316,432	3,926,316	2,523,234	55,765,982
	岐阜	53,806,819	4,451,702	2,860,872	61,119,393
	愛知	69,162,307	7,348,064	4,722,210	81,232,581
	三重	51,436,321	4,316,579	2,774,036	58,526,936
近畿	福井	48,222,277	3,728,326	2,395,997	54,346,600
	滋賀	51,252,777	4,042,660	2,598,003	57,893,440
	京都	53,941,392	4,755,830	3,056,319	61,753,541
	大阪	78,119,415	8,227,382	5,287,301	91,634,098
	奈良	50,061,088	4,065,521	2,612,694	56,739,303
	和歌山	48,983,664	3,848,753	2,473,389	55,305,806
	兵庫	64,593,436	6,411,594	4,120,391	75,125,421
中国	鳥取	47,572,748	3,607,491	2,318,343	53,498,582
	岡山	51,768,589	4,367,199	2,806,567	58,942,355
	島根	49,649,247	3,683,421	2,367,139	55,699,807
	広島	28,231,391	4,884,830	3,139,220	36,255,441
	山口	35,154,458	4,105,935	2,638,666	41,899,059
四国	香川	48,842,514	3,835,281	2,464,731	55,142,526
	徳島	48,208,493	3,721,794	2,391,799	54,322,086
	愛媛	50,398,027	4,091,647	2,629,484	57,119,158
	高知	21,702,643	3,714,038	2,386,815	27,803,496
九州	福岡	47,155,298	6,107,058	3,924,681	57,187,037
	佐賀	48,387,549	3,753,228	2,412,000	54,552,777
	長崎	50,467,310	4,097,770	2,633,419	57,198,499
	大分	23,038,246	3,946,319	2,536,089	29,520,654
	熊本	51,462,528	4,302,292	2,764,854	58,529,674
	宮崎	49,347,809	3,914,477	2,515,626	55,777,912
	鹿児島	51,244,704	4,252,488	2,732,848	58,230,040
	沖縄	51,229,517	4,031,638	2,590,919	57,852,074
合計		2,427,298,086	225,385,536	144,843,299	2,797,526,921

２．　職　員　退　職　金　特　別　会　計　決　算

平成21年度職員退職金特別会計収支計算書(概要)

(単位:円)

区　　分	金　　額
当 期 収 入 合 計	123,223,299
当 期 支 出 合 計	123,235,549
当 期 収 支 差 額	△ 12,250
前期繰越収支差額	39,544
次期繰越収支差額	27,294

収　支　計　算　書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差異	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	4,750,000	3,044,473	1,705,527	
① 特定資産利息収入	4,750,000	3,044,473	1,705,527	
・退職給付引当資産利息収入	2,692,000	3,044,473	△ 352,473	退職給付引当資産運用益（注１）
・退職給付預り資産利息収入	2,058,000	0	2,058,000	
(2) 預り金収入	5,418,000	3,077,395	2,340,605	
① 預り金収入	5,418,000	3,077,395	2,340,605	
・管理事業会計からの預り金収入	3,018,000	484,480	2,533,520	
・災害共済事業会計からの預り金収入	1,356,000	1,959,515	△ 603,515	（注１）
・機械損害共済事業会計からの預り金収入	684,000	633,400	50,600	
・被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	360,000	0	360,000	
(3) 雑収入	0	454	△ 454	
① 雑収入	0	454	△ 454	
(4) 他会計からの繰入金収入	19,560,000	9,374,525	10,185,475	
① 一般会計からの繰入金収入	19,560,000	9,374,525	10,185,475	
・一般会計からの繰入金収入	19,560,000	9,374,525	10,185,475	全国知事会一般会計からの繰入金
事業活動収入計	29,728,000	15,496,847	14,231,153	
2.事業活動支出				
(1) 退職給付支出	35,700,000	55,279,256	△ 19,579,256	
① 退職給付支出	35,700,000	55,279,256	△ 19,579,256	
・退職給付支出	35,700,000	55,279,256	△ 19,579,256	全国知事会職員退職金（注１）
(2) 預り金返還支出	74,320,000	52,447,196	21,872,804	
① 預り金返還支出	74,320,000	52,447,196	21,872,804	
・預り金返還支出	74,320,000	52,447,196	21,872,804	都道府県会館職員退職金相当額（注１）
(3) 雑支出	50,000	12,704	37,296	
① 雑支出	50,000	12,704	37,296	
・雑支出	50,000	12,704	37,296	（注１）
事業活動支出計	110,070,000	107,739,156	2,330,844	
事業活動収支差額	△ 80,342,000	△ 92,242,309	11,900,309	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	110,070,000	107,726,452	2,343,548	
① 退職給付引当資産取崩収入	35,750,000	55,279,256	△ 19,529,256	
・退職給付引当資産取崩収入	35,750,000	55,279,256	△ 19,529,256	（注１）
② 退職給付預り資産取崩収入	74,320,000	52,447,196	21,872,804	
・退職給付預り資産取崩収入	74,320,000	52,447,196	21,872,804	
投資活動収入計	110,070,000	107,726,452	2,343,548	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	29,728,000	15,496,393	14,231,607	
① 退職給付引当資産取得支出	22,252,000	12,418,998	9,833,002	
・退職給付引当資産取得支出	22,252,000	12,418,998	9,833,002	（注１）
② 退職給付預り資産取得支出	7,476,000	3,077,395	4,398,605	
・退職給付預り資産取得支出	7,476,000	3,077,395	4,398,605	（注１）
投資活動支出計	29,728,000	15,496,393	14,231,607	
投資活動収支差額	80,342,000	92,230,059	△ 11,888,059	
当期収支差額	0	△ 12,250	12,250	
前期繰越収支差額	0	39,544	△ 39,544	
次期繰越収支差額	0	27,294	△ 27,294	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	46,054	34,906
合　計	46,054	34,906
未払金	6,510	7,612
合　計	6,510	7,612
次期繰越収支差額	39,544	27,294

3.弾力条項の適用（注１）

次の科目については、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目について弾力条項を適用し、支出額を増額している。

収　入　科　目	支　出　科　目
特定資産利息収入	特定資産取得支出
災害共済事業会計預り金収入	特定資産取得支出
特定資産取崩収入	退職給付支出・ 預り金返還支出

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金　　預　　金	34,906	46,054	△ 11,148
流　動　資　産　合　計	34,906	46,054	△ 11,148
2．固　定　資　産			
(1) 特　定　資　産			
退　職　給　付　引　当　資　産	285,042,936	308,242,526	△ 23,199,590
退　職　給　付　預　り　資　産	135,342,315	204,372,784	△ 69,030,469
特　定　資　産　合　計	420,385,251	512,615,310	△ 92,230,059
固　定　資　産　合　計	420,385,251	512,615,310	△ 92,230,059
資　　産　　合　　計	420,420,157	512,661,364	△ 92,241,207
Ⅱ　負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　　払　　金	7,612	6,510	1,102
流　動　負　債　合　計	7,612	6,510	1,102
2．固　定　負　債			
退　職　給　付　引　当　金	285,042,936	308,242,526	△ 23,199,590
退　職　給　付　預　り　金	135,342,315	204,372,784	△ 69,030,469
固　定　負　債　合　計	420,385,251	512,615,310	△ 92,230,059
負　　債　　合　　計	420,392,863	512,621,820	△ 92,228,957
Ⅲ　正　味　財　産　の　部			
1．指定正味財産			
指　定　正　味　財　産	0	0	0
指　定　正　味　財　産　合　計	0	0	0
2．一般正味財産			
一　般　正　味　財　産	27,294	39,544	△ 12,250
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
一　般　正　味　財　産　合　計	27,294	39,544	△ 12,250
正　味　財　産　合　計	27,294	39,544	△ 12,250
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計	420,420,157	512,661,364	△ 92,241,207

正味財産増減計算書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
（1） 特定資産運用益	3,044,473	3,491,761	△ 447,288	
退職給付引当資産受取利息	3,044,473	3,491,761	△ 447,288	
（2） 雑収益	454	0	454	
雑収益	454	0	454	
（3） 一般会計からの繰入額	9,374,525	3,515,583	5,858,942	
一般会計からの繰入額	9,374,525	3,515,583	5,858,942	
経常収益計	12,419,452	7,007,344	5,412,108	
2．経常費用				
（1） 退職給付費用	12,418,998	6,950,633	5,468,365	
退職給付費用	12,418,998	6,950,633	5,468,365	
（2） 雑費	12,704	11,287	1,417	
雑費	12,704	11,287	1,417	
経常費用計	12,431,702	6,961,920	5,469,782	
当期経常増減額	△ 12,250	45,424	△ 57,674	
3．経常外費用				
前期損益修正損	0	535,328,686	△ 535,328,686	
経常外費用計	0	535,328,686	△ 535,328,686	
当期経常外増減額	0	△ 535,328,686	535,328,686	
当期一般正味財産増減額	△ 12,250	△ 535,283,262	535,271,012	
一般正味財産期首残高	39,544	535,322,806	△ 535,283,262	
一般正味財産期末残高	27,294	39,544	△ 12,250	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	27,294	39,544	△ 12,250	

財務諸表に対する注記

全国知事会職員退職金特別会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している（平成19年度は一部適用）。

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいため、適用していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	308,242,526	32,079,666	55,279,256	285,042,936
退職給付預り資産	204,372,784	3,077,395	72,107,864	135,342,315
合　計	512,615,310	35,157,061	127,387,120	420,385,251

（注）当期増加額及び当期減少額には、人員の異動に伴う資産振替額を含めている。

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	285,042,936	－	－	(285,042,936)
退職給付預り資産	135,342,315	－	－	(135,342,315)
合　計	420,385,251	－	－	(420,385,251)

4.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
地方債（3銘柄）	299,850,000	311,300,000	11,450,000
合　計	299,850,000	311,300,000	11,450,000

5.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	111,399,861	都道府県会館の管理運営	－	兼任14名	退職給付引当資産の管理受託	管理事業会計預り金収入	484	退職給付預り金	98,797
								管理事業会計預り金返還支出	18,999		
								災害共済事業会計預り金収入	1,959		23,870
								機械損害共済事業会計預り金収入	633		8,044
								被災者生活再建支援基金事業会計預り金返還支出	33,447		4,629

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．退職給付引当資産については、退職給付積立資産の預託等に関する協定書に従い、退職手当の見込額に基づき算定している。

財　産　目　録

（平成22年3月31日現在）

(単位：円)

科　　目	金　　額		
Ⅰ 資 産 の 部			
1.　流 動 資 産			
現 金 預 金	34,906		
普通預金　　みずほ銀行:本店	34,906		
流 動 資 産 合 計		34,906	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	285,042,936		
普通預金　　みずほ銀行:本店	20,142,936		
定期預金　　みずほ銀行:本店	65,000,000		
投資有価証券　りそな銀行	199,900,000		
地方債	199,900,000		
退 職 給 付 預 り 資 産	135,342,315		
普通預金　　みずほ銀行:本店	10,392,315		
定期預金　　みずほ銀行:本店	25,000,000		
投資有価証券　りそな銀行	99,950,000		
地方債	99,950,000		
特 定 資 産 合 計	420,385,251		
固 定 資 産 合 計		420,385,251	
資 産 合 計			420,420,157
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	7,612		
みずほ銀行　振込手数料	2,362		
りそな銀行　管理信託報酬	5,250		
流 動 負 債 合 計		7,612	
1. 固 定 負 債			
退職給付引当金	285,042,936		
退職給付預り金	135,342,315		
管理事業会計からの預り金	98,797,508		
災害共済事業会計からの預り金	23,870,845		
機械損害共済事業会計からの預り金	8,044,650		
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金	4,629,312		
固 定 負 債 合 計		420,385,251	
負 債 合 計			420,392,863
正 味 財 産			27,294

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成２２年７月１日

全　国　知　事　会
会　長　福岡県知事　麻　生　　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成２２年７月１日

監　事　滋賀県知事　嘉田　由紀子

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成２２年７月１日

全　国　知　事　会
会　長　福岡県知事　麻　生　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成２２年７月１日

監　事　鹿児島県知事　伊藤　祐一郎

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成２２年７月１日

全　国　知　事　会
会　長　福岡県知事　麻　生　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成２２年７月５日

監　事　新潟県知事　泉　田　裕　彦

〔説明資料〕

平成２１年度全国知事会決算概要

全国知事会一般会計

・地方分権改革の推進をはじめ、知事会活動のための業務に要する経費
・新公益法人会計基準の導入により、決算書もその基準に準じて作成

・全国知事会議（平成２１年７月）での決定により、「財政調整」、「国際知事会議準備」、「全国知事会運営資金」の３つの積立資産を廃止・売却し、運用益を含め、各都道府県に返還（売却、返還については、平成２１年１２月１７日理事会提出議案第２号により補正）

○当期収入合計額 ： 3,892,557,703円

・3積立資産関係分(3,246,873,849円)
・特定資産運用収入(63,325円)…減価償却積立資産の利息収入
・分担金収入(496,898,000円)…47都道府県分担金
・負担金収入(148,414,187円)…調査研究事業及び共通経費負担金等
((財)都道府県会館等)
・雑収入(308,342円)…利息収入

○当期支出合計額 ： 3,854,864,073円

・3積立資産関係分(3,246,873,855円)
・事業活動支出(585,066,273円)…人件費、会議、大会、広報、渉外、調査、研究、賃借料、退職金特別会計への繰出し等に係る支出
・特定資産取得支出(17,400,000円)…減価償却積立資産への計上
・固定資産取得支出(5,523,945円)…ウェブ会議用周辺機器購入費等

◎当期収支差額 ： 37,693,630円
◎前期繰越収支差額 ： 240,787,117円
◎次期繰越収支差額 ： 278,480,747円
◎正味財産期末残高 ： 325,595,600円(前年度期末残高3,395,214,695円)

職員退職金特別会計

・全国知事会事務局職員及び財団法人都道府県会館職員の退職金の支払い準備積立て事業。人事を一体で行っているため会計は一つ。
（注）知事会側は退職給付引当資産、財団側は退職給付預り資産となる。

○当期収入合計額 ： 123,223,299円

・特定資産運用収入（3,044,473円）…退職給付引当資産の利息収入
・預り金収入（3,077,395円）…財団会計からの預り金収入
・他会計からの繰入金収入（9,374,525円）…一般会計（知事会）からの繰入金収入
・特定資産取崩収入（107,726,452円）…退職給付引当資産及び退職給付預り資産取崩収入
・雑収入（454円）…利息収入

○当期支出合計額 ： 123,235,549円

・事業活動支出（107,726,452円）…退職金給付に係る支出
・特定資産取得支出（15,496,393円）…退職給付引当資産及び退職給付預り資産の取得支出
・雑収入（12,704円）…振込手数料

◎当期収支差額 ： △12,250円
◎退職給付引当・預り資産残高 ： 420,385,251円
（対前年比△92,230,059円 18％減）

平成20年度決算から従来の監事監査に加え、監査法人の監査を実施。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

全国知事会
会　長　麻生　渡　殿

清泉監査法人
代表社員
業務執行社員　辺土名厚

当監査法人は、全国知事会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

Ⅰ　財務諸表

1．一般会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
2．職員退職金特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
3．貸借対照表総括表
4．正味財産増減計算書総括表
5．財産目録総括表

Ⅱ　収支計算書

1．一般会計の収支計算書
2．職員退職金特別会計の収支計算書
3．収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、全国知事会の平成21年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、全国知事会の平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上